

計画事業番号	00353	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当部署	教育部小中一貫教育課	電話	4832
--------	-------	-------	-----------------	------	------------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6 ほか				
事務事業開始年度	平成24年度	個別計画等	北広島市教育基本計画				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章)	人と文化を育むまち
	(第 2 節)	信頼され、魅力ある学校づくりの推進
	(施策 1)	開かれた学校づくりの推進
2 対象	各小中学校	
3 目的と内容	地域とともにある学校づくりを推進するためのツールとして、平成25年度に西部中学校区に導入したコミュニティ・スクールのこれまでの実践を検証し、検証で明らかになった成果及び課題を踏まえ、同中学校区における取組を継続して推進するとともに、他の中学校区に拡大する。北海道総合教育大綱(平成27年10月策定)において、北海道の全地域でコミュニティ・スクールの導入を進めることが掲げられている。	
4 実施内容(手段)	2017年度まで	前年度までの活動を継続することに加え、全国CS研究大会(岐阜県)に参加するなど、他市町村の取組等の情報交流を深め、西部コミュニティ・スクールの取組を発信することにより、コミュニティ・スクールの普及に向けた活動を展開する(通常分)。また、平成29年4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正によりコミュニティ・スクールの設置が指定による任意設置から努力義務になったことに伴い、新たな中学校区への設置・拡大に向けた調査、検討を行う(拡大分)。
	2018年度	前年度までの活動を継続することに加え、全国CS研究大会(三笠市)に参加するなど、他市町村の取組等の情報交流を深め、西部コミュニティ・スクールの取組を発信することにより、コミュニティ・スクールの普及に向けた活動を展開する(通常分)。また、平成29年4月の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正によりコミュニティ・スクールの設置が指定による任意設置から努力義務になったことに伴い、新たな中学校区への設置・拡大に向けた周知・準備を行う(拡大分)。

【事業の計画・実績】

2017年度		2018年度	2019年度	2020年度
計画	実績	計画	計画	計画
○学校運営協議会運営費(委員報酬・会議消耗品) ○講師による講演会(講師謝礼) ○全国CS研究大会及び研修会参加 ○他中学校区準備検討委員会の開催(1中学校区)	○学校運営協議会運営費(委員報酬・会議消耗品) ○講師による講演会(講師謝礼) ○全国CS研究大会及び研修会参加	○学校運営協議会運営費(委員報酬・会議消耗品) ○講師による講演会(講師謝礼) ○全国CS研究大会及び研修会参加 ○モデル中学校区候補地域の検討(2中学校区)	○学校運営協議会運営費(委員報酬・会議消耗品) ○講師による講演会(講師謝礼) ○全国CS研究大会及び研修会参加 ○モデル中学校区準備検討委員会の開催(2中学校区) ○拡大設置に向けて先進地視察 ○説明会の開催	○学校運営協議会運営費(委員報酬・会議消耗品) ○講師による講演会(講師謝礼) ○全国CS研究大会及び研修会参加(モデル中学校区分含む) ○モデル中学校区学校運営協議会の設置

【評価結果・評価コメント】

総合判定		2019年度に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	要検討	コミュニティ・スクール設置地区の拡大に向けた検討を行うこと。	
1次評価	拡大	法改正による努力義務化に伴い、ロードマップに沿って準備検討委員会を設置し、各地域の実情に応じた学校運営協議会の設置を図っていく。	
2次評価	拡大	学校運営協議会の設置地区の拡大に向けた取組を行うこと。	

「拡大」
「現状継続」
「要検討」
「見直し」
「統合」
「休止・廃止」
「終了」

【事業費の推移】

(単位:千円)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
決算額、当初予算額又は推進計画額		476	493	1,943	2,141		
事業額	直接事業費	国支出金	157	0	360	430	
		道支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		一般財源	319	493	1,583	1,711	
	① 合計	476	493	1,943	2,141		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500
	④ =②×③	840	0	840	0	840	0
総事業費①+④		1,316	1,333	2,783	2,981		

【評価指標】

指標名		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
活動指標	①コミュニティ・スクール委員会開催回数	目標値	3	3	3	3
		実績値	4			
	②	目標値				
		実績値				
	③	目標値				
		実績値				
	④	目標値				
		実績値				
成果指標	①	目標値				
		【指標の定義(算式等)】 実績値				
	②	目標値				
		【指標の定義(算式等)】 実績値				
	③	目標値				
		【指標の定義(算式等)】 実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	地方創生の取組とも合致し、子育て環境の整備のみならず、地域の活性化につながることで、また国の教職員の働き方改革の項目にも掲げられていることから、推進していく必要がある。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	学校・家庭・地域が協働して子どもたちを育む、地域とともにある学校づくりとして非常に有効である。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	西部地区での取組から、課題や実施方法を検討し、コーディネーター的な人材の活用により、他地区での取組に際し、スムーズな運営を行うことができる。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	地区の学校に対する思いや高い意識から、運営体制づくりや各事業が効率的に実施されている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	------------------------------------	---

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 <input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--